

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ナラサキ産業株式会社
【英訳名】	NARASAKI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 中村 克久
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北一条西七丁目1番地（プレスト1・7）  （上記は登記上の本店所在地であります。なお、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	03 - 6732 - 7355
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 毎原 吉紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目3番8号
【電話番号】	03 - 6732 - 7355
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 毎原 吉紀
【縦覧に供する場所】	ナラサキ産業株式会社 東京本社  （東京都中央区入船三丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所  （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 連結経営指標等

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	22,137	21,260	97,598
経常利益 (百万円)	155	133	1,516
四半期(当期)純利益 (百万円)	97	41	683
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	78	53	715
純資産額 (百万円)	6,051	6,625	6,704
総資産額 (百万円)	35,149	39,277	42,429
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.74	1.58	26.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.6	16.3	15.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要による内需の拡大等により緩やかな回復を継続しております。しかしながら、今後につきましても欧州における金融不安や中国経済の減速、円高の定着、電力供給に対する懸念などにより、依然として楽観を許さない状況にあります。

このような経済状況の下、当社グループは積極的な営業活動に努めてまいりましたが、全体としては減収減益の結果となりました。当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高212億60百万円（前年同期比4.0%減、8億77百万円減）、営業利益は1億46百万円（同16.1%減、28百万円減）、経常利益は1億33百万円（同14.3%減、22百万円減）、四半期純利益は41百万円（同57.6%減、55百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （電機関連事業）

電機関連事業では、全国的な電力不足を背景に節電効果を狙ったリニューアブル市場が活況を呈し、空調・冷熱機器が順調に推移しました。また、スマートフォンの需要拡大に伴い、製造設備の引き渡しが順調に進み、前年同期比で増収増益となりました。以上により、売上高は40億7百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益は1億61百万円（同427.6%増）となりました。

#### （機械関連事業）

機械設備事業では、水産加工関連設備の受け渡しが順調に推移し、前年同期比で増収増益となりましたが、農業施設事業では、前期第1四半期にあった大型物件の受け渡しがなく、前年同期比で減収減益となりました。以上により、売上高は12億23百万円（前年同期比56.8%減）、セグメント損失は1億15百万円（前年同期はセグメント利益51百万円）となりました。

#### （資材・燃料関連事業）

建材事業では、被災地域における復興需要により資材の販売が順調に推移しました。また、北海道地区においては農業関連施設工事向け資材の受け渡しが順調に推移しました。一方、燃料事業では、原油価格の下落に伴い、国内の価格競争が激化し、販売数量も減少する結果となりました。以上により、売上高は107億90百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント損失は9百万円（前年同期はセグメント利益3百万円）となりました。

#### （海運関連事業）

連結子会社のナラサキスタックス（株）では、火力発電所用の国内炭の取り扱いが増加しましたが、鋼材・木材など一般貨物の取扱いは低調に推移しました。以上により、売上高は43億39百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は1億8百万円（同9.1%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は392億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億51百万円の減少となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少28億62百万円であります。

負債は326億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億72百万円の減少となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少15億64百万円、借入金の減少10億6百万円であります。

純資産は66億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて79百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.0ポイント増加し、16.3%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	26,628,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	26,628,000	同左		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年6月30日		26,628		2,354		619

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,490,000	26,490	
単元未満株式	普通株式 91,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,628,000		
総株主の議決権		26,490	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式810株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナラサキ産業株式会社	東京都中央区入船 三丁目3番8号	47,000		47,000	0.18
計		47,000		47,000	0.18

(注) 上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している信託銀行(従業員持株E S O P信託口、以下「信託口」という)所有の当社株式が409,000株あります。これは、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,932	5,600
受取手形及び売掛金	4 21,400	4 18,537
商品及び製品	760	913
原材料及び貯蔵品	34	32
その他	1,427	1,467
貸倒引当金	24	21
流動資産合計	29,530	26,529
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,143	6,073
その他(純額)	3,010	2,966
有形固定資産合計	9,153	9,040
無形固定資産		
その他	82	77
無形固定資産合計	82	77
投資その他の資産		
その他	3,795	3,768
貸倒引当金	132	137
投資その他の資産合計	3,662	3,630
固定資産合計	12,898	12,748
資産合計	42,429	39,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 21,304	4 19,739
短期借入金	3,325	3,025
1年内返済予定の長期借入金	2,546	2,387
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	441	32
賞与引当金	291	68
その他	1,024	1,201
流動負債合計	29,133	26,654
固定負債		
長期借入金	4,047	3,500
退職給付引当金	812	853
役員退職慰労引当金	245	173
特別修繕引当金	65	71
その他	1,420	1,399
固定負債合計	6,590	5,997
負債合計	35,724	32,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,293	1,293
利益剰余金	2,816	2,727
自己株式	49	46
株主資本合計	6,415	6,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	65
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益累計額合計	55	64
少数株主持分	233	232
純資産合計	6,704	6,625
負債純資産合計	42,429	39,277

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	22,137	21,260
売上原価	20,272	19,387
売上総利益	1,865	1,872
販売費及び一般管理費	1,690	1,726
営業利益	174	146
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	14	13
受取賃貸料	20	18
持分法による投資利益	5	9
その他	11	7
営業外収益合計	58	54
営業外費用		
支払利息	52	46
その他	24	20
営業外費用合計	77	67
経常利益	155	133
特別損失		
投資有価証券評価損	-	64
特別損失合計	-	64
税金等調整前四半期純利益	155	68
法人税、住民税及び事業税	46	23
法人税等調整額	3	1
法人税等合計	50	22
少数株主損益調整前四半期純利益	105	46
少数株主利益	8	5
四半期純利益	97	41

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105	46
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	9
繰延ヘッジ損益	1	2
その他の包括利益合計	27	7
四半期包括利益	78	53
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70	50
少数株主に係る四半期包括利益	7	3

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
これにより、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が建設機械を売却したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
売却件数(62件)	491百万円	売却件数(54件) 436百万円

なお、上記の保証については、販売機械が実質的な担保になっております。

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	62百万円	58百万円

3 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	245百万円	-百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,187百万円	721百万円
支払手形	1,149	1,120

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の著しい季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループにおける官公庁向け及び一般民需物件の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	100百万円	102百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78	3	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(注)平成23年5月13日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金1百万円を含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	130	5	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(注)平成24年5月11日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金2百万円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	資材・燃料 関連事業	海運 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	3,362	2,836	10,602	4,531	804	22,137	-	22,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	146	2	-	148	148	-
計	3,362	2,836	10,748	4,533	804	22,286	148	22,137
セグメント利益又は セグメント損失( )	30	51	3	119	1	203	28	174

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 31百万円、セグメント間取引消去額2百万円が含まれております。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	電機 関連事業	機械 関連事業	資材・燃料 関連事業	海運 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	4,007	1,223	10,790	4,339	898	21,260	-	21,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4	177	1	-	183	183	-
計	4,007	1,228	10,967	4,340	898	21,443	183	21,260
セグメント利益又は セグメント損失( )	161	115	9	108	44	189	43	146

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 43百万円、セグメント間取引消去額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円74銭	1円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	97	41
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	97	41
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,038	26,183

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、上記の1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数が控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、第69期の期末配当を行うことを決議しました。

期末配当による配当金の総額 130百万円

1株当たりの金額 5円

効力発生日 平成24年6月12日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

ナラサキ産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。